

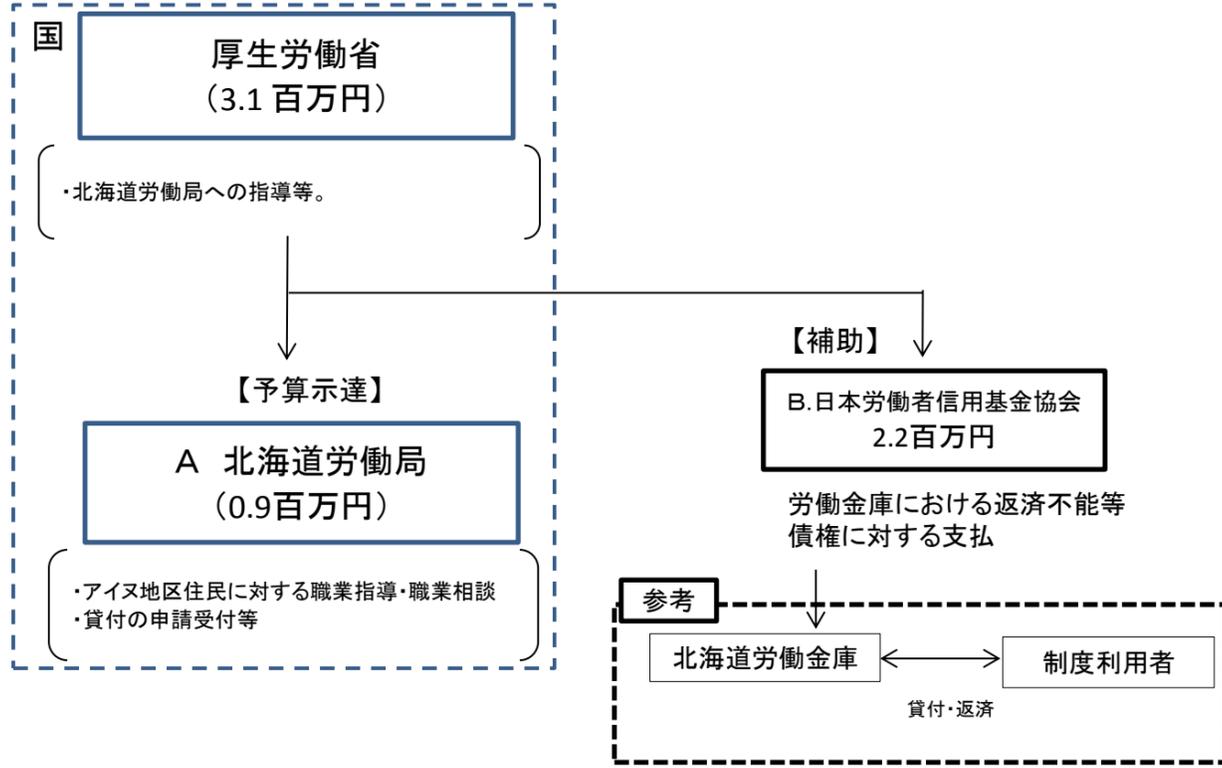
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	アイヌ地区住民就職促進費		担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和50年度		担当課室	企画課就労支援室		就労支援室長 畑 俊一	
会計区分	一般会計 労働保険特別会計(雇用勘定)		政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北海道におけるアイヌ地区住民は、歴史的、社会的事情により不安定な就労状態を繰り返している者が多く、就職に際して生活面での不安を解消することにより、安心して就職活動が行える環境を整備する必要があることから、これらの者の常用雇用の促進と安定的な雇用の継続を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「アイヌ地区住民」に対してきめ細かい職業指導・職業紹介を実施するとともに、資金の貸付を受けなければ就職や職場定着が困難となる者に対して、就職時の当座の生活資金として「就職促進資金」を貸し付ける。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	17	9	13	13	10
		補正予算					
		繰越し等					
	計	17	9	13	13	10	
	執行額	9	3	3			
執行率(%)	54%	38%	23%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	1年以上の継続雇用率:70%以上		成果実績	—	80%	78.9%	
			達成度	%	—	114.3%	112.7%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	貸付実施件数		活動実績 (当初見込み)	57 (133)	19 (70)	23 (65)	— P
単位当たりコスト	136,174(円/件)		算出根拠	平成24年度執行額(3,132千円)を平成24年度貸付実施件数(23件)で除して得た額			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	謝金【一般】	0.2	0.3	返済免除に伴う欠損補填に係る経費の減			
	旅費【一般】	1.2	1.2				
	庁費【一般】	0.4	0.4				
	補助【雇用】	10.8	8.3				
計	12.6	10.2					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	アイヌ地区住民は、歴史的、社会的事情により不安定な就労状態を繰り返している者が多く、アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会においても国として生活向上関連施策を推進すべき旨の報告が行われており、国費を投入して実施すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	上記のとおり、国が計画的に推進すべき事業であると考えている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	本事業は、資金の貸付を受けなければ就職や職場定着が困難となる者を対象として、就職時の当面の生活資金の貸付けを行うものであり、優先度の高い事業であると考えている。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	安定的な貸付を実施するためあらかじめ支出先となる信用保証機関を要綱に定めているところ。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	執行実績を踏まえ、事業目的に即し真に必要なものに限定していることから、単位当たりコストについては、概ね妥当であると考えている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助金の精算に当たっては、本事業に必要な経費に限定されているか精査している。		
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	前年度から融資内容等を見直し新たな制度として開始したこともあり、周知不足等により、貸付件数が低調となったものと把握している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業については、成果実績において目標を上回っており実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	貸付件数は前年度増となったものの、前年度から融資内容等を見直し新たな制度として開始したこともあり、周知不足等により、見込みを下回っている。		
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	事業のニーズが高く引き続き実施する必要がある。なお、事業の実施に当たっては、アイヌ地区住民のニーズ等を踏まえ、貸付制度を利用し、就職や職場への定着が図られるよう、制度の周知に努めるとともに、就職後のフォローアップ等を的確に行う必要がある。また、実績等を踏まえ、適切な予算規模を確保する必要がある。					
	外部有識者の所見					
執行率を勘案し予算への反映が必要(長崎・井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の 改善	アイヌ地区住民就職促進費は、執行状況を予算要求に反映させること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	事業実績を踏まえ、返済免除に伴う欠損補填に係る経費を見直した。(反映額: ▲2.5百万円)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	919	平成23年	792	平成24年	699

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.北海道労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	職業指導・職業相談に係る経費等	0.9			
計		0.9	計		0
B.日本労働者信用基金協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	貸付事業に係る返済不能経費等	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道労働局	職業相談・職業紹介、貸付の申請受付等	0.9		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本労働者信用基金協会	北海道労働金庫から引き継いだ債権に対する欠損補填等を行う。	2.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					